

平成28年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平27年3月期	平28年3月期	増減	
連結子会社数	71社	68社	△3社	三信通商(株) +1 Advanced Electrolyte Technologies(USA) △1 Advanced Electrolyte Technologies(Europe) △1 Ube Engineering Plastics △1 Ube Chemical Europe △1
持分法適用会社数	24社	25社	1社	Lotte Ube Synthetic Rubber +1
合計	95社	93社	△2社	

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位: 億円)

(注) 億円未満切捨て

項目	平27年3月期	平28年3月期	増減
売上高	6,417	6,417	△0
営業利益	241	414	172
金融収支	△14	△11	2
持分法投資損益	15	29	14
その他営業外損益	△10	△35	△25
経常利益	232	396	163
特別損益	※1 △47	※2 △119	△72
親会社株主に帰属する当期純利益	146	191	44
1株当たり当期純利益	13円85銭	18円06銭	4円21銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円
為替レート(円/\$)	109.9	120.1	10.2
ナフサ価格(円/KL)	63,400	42,600	△20,800
豪州炭価格(円/t)*	9,981	8,843	△1,138

※1 ウェボート関連損失 △52 他
※2 ホリイミ事業減損損失 △58、
AET(張家港)減損損失 △27 他

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	平27年3月期	平28年3月期	増減		
売上高	化学	2,801	2,667	△134	カプロラクタム、ナイロン樹脂、合成ゴム販売価格低下 他
	医薬	78	92	14	受託医薬品販売数量増 他
	建設資材	2,224	2,373	149	新規連結子会社影響 他
	機械・金属成形	789	734	△55	成形機出荷減 他
	エネルギー・環境	667	690	22	売電量増 他
	その他	173	167	△5	
	調整額	△317	△309	8	
合計	6,417	6,417	△0		
営業利益	化学	△9	120	130	アンモニア等原料コスト改善 他
	医薬	9	11	2	
	建設資材	170	198	28	エネルギーコスト改善 他
	機械・金属成形	43	46	2	
	エネルギー・環境	28	38	10	売電量増 他
	その他	11	11	△0	
	調整額	△11	△12	△0	
合計	241	414	172		

(注) 平成27年度より、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとした。

それに伴い、平成26年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えて表示。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平27/3末	平28/3末	増減	(貸方)	平27/3末	平28/3末	増減
現預金	381	424	43	支払手形・買掛金	838	742	△ 95
売上債権	1,449	1,395	△ 54	未払金	322	322	△ 0
たな卸資産	784	760	△ 23	有利子負債	2,397	2,166	△ 230
有形固定資産	3,474	3,238	△ 236	その他負債	660	669	8
無形固定資産	53	49	△ 3	純資産	2,896	2,896	0
投資有価証券	484	481	△ 2	(株主資本)	(2,493)	(2,630)	(136)
繰延税金資産	151	160	9	(その他の包括利益累計額)	(139)	(35)	(△ 104)
その他資産	337	287	△ 49	(非支配株主持分 他)	(262)	(230)	(△ 32)
資産合計	7,115	6,797	△ 317	負債、純資産合計	7,115	6,797	△ 317

(3)キャッシュ・フローの状況

<参考>

項目	平28年3月期		平27年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 686	税金等調整前当期純利益 276、減価償却費 355、 運転資金増 △20 他	億円 621
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 337	有・無形固定資産の取得 △344 他	△ 424
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (その他)	△ 310 (△ 248) (△ 61)	配当金の支払 △55 他	△ 139 (△ 81) (△ 57)
現金及び現金同等物 期末残高	411		369

【トピックス】

ー化学セグメントー

- ◆化成品・樹脂カンパニーと機能品・ファインカンパニーを統合し、「化学カンパニー」へ再編 [平成27年4月]
- ◆セパレータの設備増強を決定・着手(宇部ケミカル工場における既存設備の再構築および堺工場における製造設備の増設) [平成27年9月]
- ◆宇部ケミカル工場において、シクロヘキサノン(カプロラクタム中間原料)の製法転換を決定・着手 [平成28年1月]
- ◆中盐安徽红四方股份有限公司と高純度DMCの製造・販売等を行う合弁会社を設立することに合意 [平成28年3月]
- ◆スペインの化学子会社3社を統合 [平成28年3月]

ー医薬セグメントー

- ◆田辺三菱製薬(株)との共同開発によるアレルギー性疾患治療剤「タリオン®錠」「タリオン®OD錠」が国内で小児適応追加の承認取得 [平成27年5月]
- ◆(株)三和化学研究所と難治性そう痒治療薬に関する共同開発を開始 [平成27年9月]

ー建設資材セグメントー

- ◆苅田セメント工場で排熱発電設備が本格稼働 [平成28年1月]
- ◆石灰石関連製品事業の営業・物流機能を宇部マテリアルズ(株)に統合[平成28年4月]

ー機械・金属成形セグメントー

- ◆宇部興産機械(株)が東洋機械金属(株)と共同開発した新型ダイカストマシンを上市 [平成27年7月]

ーエネルギー・環境セグメントー

- ◆中国電力(株)と輸入炭の共同輸送を実施 [平成28年3月]

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平28年3月期	平29年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,550	133
営業利益	414	350	△ 64
経常利益	396	330	△ 66
特別損益	△ 119	△ 40	79
親会社株主に帰属する当期純利益	191	200	9
1株当たり当期純利益	18円06銭	18円90銭	0円84銭
年間配当金	5.0円	6.0円	1.0円
為替レート(円/\$)	120.1	110.0	△ 10.1
ナフサ価格(円/KL)	42,600	34,900	△ 7,700
豪州炭価格(円/t)*	8,843	7,597	△ 1,246

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	平28年3月期	平29年3月期 <予想>	増減	
売上高	化学	2,667	2,780	113
	医薬	92	100	8
	建設資材	2,373	2,380	7
	機械	734	740	6
	エネルギー・環境	690	650	△ 40
	その他	167	160	△ 7
	調整額	△ 309	△ 260	49
	合計	6,417	6,550	133
営業利益	化学	120	90	△ 30
	医薬	11	10	△ 1
	建設資材	198	180	△ 18
	機械	46	40	△ 6
	エネルギー・環境	38	35	△ 3
	その他	11	10	△ 1
	調整額	△ 12	△ 15	△ 3
	合計	414	350	△ 64

電池材料、ファインケミカル、合成ゴム販売数量増 他

販売数量増 他

石灰石関連製品販売数量増 他

成形機出荷増 他

販売炭価格低下 他

補修費増(定修影響) 他

セメント輸出価格低下 他

製鋼品採算性低下 他

預り炭数量減 他

(注)・平成28年度より、機械・金属成形セグメントを機械セグメントへ名称変更。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	平27年3月期	平28年3月期	平29年3月期 <予想>
設備投資	425	344	480
減価償却費	335	355	350
研究開発費	138	137	145
事業利益	266	452	380
有利子負債残高	2,397	2,166	2,100
自己資本	2,633	2,665	2,800
総資産	7,115	6,797	7,000
D/Eレシオ(倍)	0.91	0.81	0.75
自己資本比率(%)	37.0	39.2	40.0
売上高営業利益率(%)	3.8	6.5	5.3
総資産事業利益率(%)	3.8	6.5	5.5
自己資本当期純利益率(%)	5.8	7.2	7.3
従業員数(人)	10,702	10,764	11,000



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 (TEL) 03-5419-6110
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	641,750	△0.0	41,408	71.5	39,620	70.6	19,111	30.5
27年3月期	641,759	△1.3	24,147	△1.1	23,228	24.3	14,649	16.1

（注）包括利益 28年3月期 5,445百万円（△79.1%） 27年3月期 26,092百万円（35.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	18.06	18.01	7.2	5.7	6.5
27年3月期	13.85	13.81	5.8	3.3	3.8

（参考）持分法投資損益 28年3月期 2,950百万円 27年3月期 1,513百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	679,783	289,622	39.2	251.90
27年3月期	711,546	289,610	37.0	248.89

（参考）自己資本 28年3月期 266,562百万円 27年3月期 263,327百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	68,628	△33,726	△31,000	41,188
27年3月期	62,194	△42,441	△13,911	36,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,300	36.1	2.1
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,300	27.7	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		31.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	310,000	△4.1	9,000	△56.1	8,000	△59.3	5,000	△63.5	4.73
通期	655,000	2.1	35,000	△15.5	33,000	△16.7	20,000	4.7	18.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,062,001,076株	27年3月期	1,062,001,076株
28年3月期	3,813,962株	27年3月期	4,016,641株
28年3月期	1,058,045,593株	27年3月期	1,057,859,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	301,806	△1.5	25,877	74.1	27,720	57.9	11,727	41.4
27年3月期	306,507	△1.3	14,863	47.7	17,555	95.1	8,292	26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.06	11.03
27年3月期	7.82	7.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	471,625	160,257	33.9	150.61
27年3月期	485,972	154,932	31.8	145.64

(参考) 自己資本 28年3月期 159,661百万円 27年3月期 154,367百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年5月11日 (水)・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・平成28年5月18日 (水)・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が徐々に強まってきたものの、世界経済は全体として緩やかな回復が続きました。国内経済は、輸出など一部に弱さもみられましたが、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。当期においては、石炭・原油等原燃料の価格低下などの下支えもあり、建設資材など非化学部門は概ね順調に進捗し、化学部門においても一定程度の回復を果たしましたが、近年収益性の低迷が続いている事業について減損損失を特別損失に計上しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ9百万円減の6,417億5千万円、連結営業利益は172億6千1百万円増の414億8百万円、連結経常利益は163億9千2百万円増の396億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44億6千2百万円増の191億1千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	6,417億円	414億円	396億円	191億円
前期	6,417億円	241億円	232億円	146億円
増減率	△0.0%	71.5%	70.6%	30.5%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ47億1百万円減の3,018億6百万円、営業利益は110億1千4百万円増の258億7千7百万円、経常利益は101億6千5百万円増の277億2千万円、当期純利益は34億3千5百万円増の117億2千7百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学セグメント

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムは、アンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国市場を中心とした供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレータはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸ばしましたが、価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルムの出荷は概ね堅調でしたが、収益面ではポリイミドフィルムは低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ134億2千4百万円減の2,667億3千6百万円、連結営業利益は130億2千2百万円増の120億8千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,667億円	120億円
前期	2,801億円	△9億円
増減率	△4.8%	—

なお、ポリイミド事業および中国における連結子会社であるエーイーティー・エレクトロライト・テクノロジーズ(張家港)社の電解液事業について減損損失を特別損失に計上しました。

医薬セグメント

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は増加傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ14億6千1百万円増の92億8千万円、連結営業利益は2億3百万円増の11億5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	92億円	11億円
前期	78億円	9億円
増減率	18.7%	22.5%

建設資材セグメント

セメント・生コン製品は、国内需要の減少に伴い、出荷は前期をやや下回りましたが、エネルギーコストの改善もあり、全体としては堅調に推移しました。また、カルシア・マグネシア製品は、耐火物向けを中心に出荷は概ね堅調に推移しました。燃料価格低下も寄与しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ149億2千4百万円増の2,373億4千3百万円、連結営業利益は28億8百万円増の198億4千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	2,373億円	198億円
前期	2,224億円	170億円
増減率	6.7%	16.5%

機械・金属成形セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械の出荷は、国内向けは堅調でしたが、東南アジアなどの新興国向けは減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けは減少しました。各製品のサービス事業は伸長し、製鋼品の出荷も堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ5億2千1百万円減の734億3千5百万円、連結営業利益は2億9千5百万円増の46億円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	734億円	46億円
前期	789億円	43億円
増減率	△7.0%	6.9%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、コールセンター（石炭中継基地）経由での販売炭および預り炭の取扱い数量がともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ22億9千5百万円増の690億6千6百万円、連結営業利益は10億1千6百万円増の38億5千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	690億円	38億円
前期	667億円	28億円
増減率	3.4%	35.8%

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ5億9千5百万円減の167億9千2百万円、連結営業利益は4百万円減の11億4千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	167億円	11億円
前期	173億円	11億円
増減率	△3.4%	△0.3%

当期に実施した主な施策など

化学セグメント

- ◆昨年4月、化学部門における経営資源の最適配分と事業運営の更なる効率化に向けて、化成品・樹脂カンパニーと機能品・ファインカンパニーを統合し、化学カンパニーへ再編しました。
- ◆車載用リチウムイオン二次電池向けなどの需要増大に対応するため、セパレータの能力増強を決定し、着手しました。宇部ケミカル工場の既存設備の再構築（本年7月完工予定）と堺工場での増設（来年6月完工予定）により、年産能力を現行比4割増の2億㎡に引き上げます。
- ◆宇部ケミカル工場で製造するカプロラクタムの競争力を強化するため、中間原料であるシクロヘキサノンの製法転換を決定し、着手しました（来年11月完工予定）。
- ◆当社のジメチルカーボネート（DMC）製造技術を中国安徽省の中盐安徽红四方股份有限公司に供与するためのライセンス契約を締結しました。また、当社と同社は、年産1万トン（来年12月完工予定）の高純度DMCを製造・販売する合弁会社を設立することで合意しました。
- ◆本年3月、欧州における化学事業の体制強化および運営効率化を図るため、「ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社」、「ウベ・ケミカル・ヨーロッパ社」、「ウベ・エンジニアリング・プラスチックス社」の3社を統合しました。
- ◆硫安の高付加価値化を図るため、宇部ケミカル工場に再来年4月の稼働予定で年産6万トンの大粒硫安設備の増設を決定しました。これに合わせて、当社と全国農業協同組合連合会は、大粒硫安の出荷・管理を行う合弁会社「日本硫安サービス合同会社」を本年5月に設立することに合意しました。

医薬セグメント

- ◆昨年5月、当社と田辺三菱製薬（株）との共同開発によるアレルギー性疾患治剤「タリオン®錠」「タリオン®OD錠」について、小児適応追加の承認を当社が取得しました。
- ◆当社と（株）三和化学研究所は、昨年9月、難治性のそう痒症を適応症とする治療薬として開発コード「SK-1405」について、日本における共同開発を行うことの基本合意に達し、現在、第I相試験を実施中です。

建設資材セグメント

- ◆荻田セメント工場において、建設を進めていた排熱発電設備が完成、本年1月より本格稼働しました。これにより電力コストを削減するとともに化石燃料の使用とCO2の発生を削減します。
- ◆石灰石関連製品事業の営業・物流機能を宇部マテリアルズ（株）に統合し、本年4月より新組織による運営を開始しました。

機械・金属成形セグメント

- ◆宇部興産機械（株）と東洋機械金属（株）は、昨年7月に新型ダイカストマシンを共同開発し、両社で開発したダイカストマシンは、350t～800tのフルラインアップとなりました。今後、中国の自動車部品市場をはじめ、韓国・東南アジア・インドなどに順次販売していきます。

エネルギー・環境セグメント

- ◆当社と電源開発（株）、大阪ガス（株）との共同出資により設立した山口宇部パワー（株）は、昨年11月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、「西沖の山発電所（仮称）新設計画 環境影響評価方法書」を経済産業大臣に届出しました。
- ◆本年3月、当社と中国電力（株）は、大型船による共同輸送の本格運用を視野に、3回目の輸入炭の共同輸送を実施しました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成28年4月から平成29年3月までの為替水準を1ドル＝110円、国産ナフサ1k1＝34,900円、豪州炭価格1トン＝7,597円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、化学セグメントでの販売数量増による増収等により6,550億円と予想しています。連結営業利益は化学セグメントでのアンモニア工場定期修理費用増加等により350億円と予想しています。連結経常利益は330億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円とそれぞれ予想しています。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期	6,550億円	350億円	330億円	200億円
平成28年3月期	6,417億円	414億円	396億円	191億円
増減率	2.1%	△15.5%	△16.7%	4.7%

セグメント別連結売上高

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成29年3月期	2,780億円	100億円	2,380億円	740億円	650億円	160億円	△260億円
平成28年3月期	2,667億円	92億円	2,373億円	734億円	690億円	167億円	△309億円
増減率	4.2%	7.8%	0.3%	0.8%	△5.9%	△4.7%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成29年3月期	90億円	10億円	180億円	40億円	35億円	10億円	△15億円
平成28年3月期	120億円	11億円	198億円	46億円	38億円	11億円	△12億円
増減率	△25.5%	△9.5%	△9.3%	△13.0%	△9.2%	△12.4%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費等)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

*機械・金属成形セグメントは、平成28年4月1日より機械セグメントに名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、現金及び預金が43億5千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が54億1千2百万円、有形固定資産が236億3千8百万円減少したことなどにより、317億6千3百万円減少し6,797億8千3百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が95億7千3百万円、有利子負債が230億2千3百万円減少したことなどにより、317億7千5百万円減少し3,901億6千1百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が79億7百万円、非支配株主持分が32億5千5百万円減少しましたが、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により191億1千1百万円増加したことなどにより、1千2百万円増加し2,896億2千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益276億5千3百万円、非資金項目である減価償却費355億7千4百万円、減損損失90億8千万円の振戻し、法人税等の支払額65億2千5百万円などにより、686億2千8百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出344億8千5百万円などにより、337億2千6百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出284億9百万円などにより、310億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ230億2千3百万円減少し2,166億9千1百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ42億2千4百万円増加し411億8千8百万円となりました。

(単位：億円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	686	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△337	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△310	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△5	△11
現金及び現金同等物の増減額	63	33	△30
現金及び現金同等物の期首残高	300	369	68
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	5	9	4
現金及び現金同等物の期末残高	369	411	42
有利子負債残高	2,397	2,166	△230

③次期の見通し

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加等により、減少すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ66億円減少の2,100億円と見込んでおります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.0%	31.4%	34.5%	37.0%	39.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0%	27.1%	28.7%	28.0%	31.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.3年	5.3年	6.6年	3.9年	3.2年
対純有利子負債比率(年)	5.4年	4.6年	5.8年	3.3年	2.6年
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	9.8倍	12.5倍	12.3倍	25.6倍	32.2倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

対純有利子負債比率：純有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものです。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向として連結当期純利益の30%以上を目指しており、当期につきましては1株当たり5円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましては1株当たり6円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂事業における主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動いたします。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存いたします。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド（製品と原料の値差）の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③機能性材料事業の収益

機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の中で減少局面が現実化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があります。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤セメントの輸出価格

建設資材事業の主要製品であるセメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が始まることもあり一定の需要が見込まれるものの、輸出については中国の内需減・東南アジア諸国の生産能力増強等により需給バランスが急速に悪化しており、輸出価格が下落し収益の下押し要因となります。このため当社グループではセメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等を実施していますが、輸出価格が更に下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥機械事業の収益

機械・金属成形事業では、製品とサービスの連携強化・拡充により、成長の続く新興国を中心としたグローバル市場での収益拡大に取り組んでおります。しかしながら、競争激化による販売価格の低下、原材料・工事価格の高騰等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

⑧金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨海外での事業活動

当社グループはアジア、北中南米、欧州等にて生産及び販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、あるいは、第三者の知的財産権を侵害したとして係争が生じた場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑫公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含む様々な規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)（当社連結子会社）を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。本年1月、京都地方裁判所において一部建材メーカーに対する損害賠償請求を認める判決が下されましたが、当該判決を含むこれまでの第一審の判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京、大阪及び福岡の各高等裁判所に係属中の5件のほか、札幌、東京及び横浜の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在13件が係属中で、請求額は最大で合計247億円です。

⑮たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑯固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑰有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑱退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑲繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰延欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

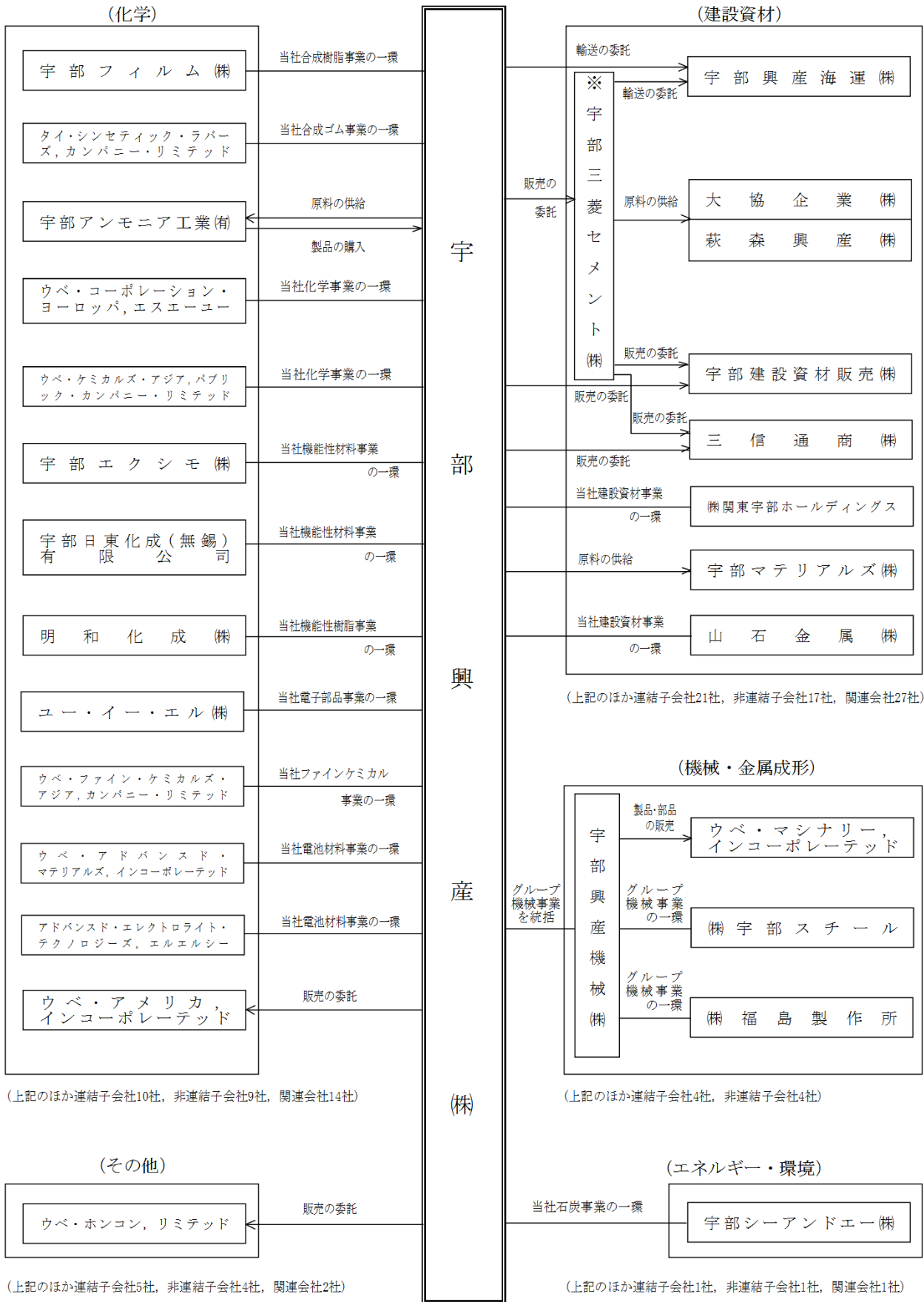
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社企業集団は、当社及び関係会社148社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学	化学 関連事業	ナイロン樹脂、 カプロラクタム (ナイロン原料)、 工業薬品、 ポリブタジエン (合成ゴム)、 電池材料、 ファインケミカル、 ポリイミド、機能品	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・ リミテッド、宇部アンモニア工業(有)、 ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーユー、 ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド、 宇部エクシモ(株)、宇部日東化成(無錫)有限公司、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、 ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア、カンパニー・リミテッド、 ウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッド、 アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシー、 ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社19社、関連会社14社 (計 46社)
医薬	医薬 関連事業	医薬品 (原体・中間体)	
建設 資材	建設資材 関連事業	セメント、生コン、 資源リサイクル、石灰石、 建材関連製品、 カルシア・マグネシア、 機能性無機材料	宇部興産海運(株)、大協企業(株)、萩森興産(株)、宇部建設資材販売(株)、 三信通商(株)、(株)関東宇部ホールディングス、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、 ※宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社38社、関連会社27社 (計 74社)
・ 機 金 械 属 成 形	機械・ 金属成形 関連事業	成形機、 産業機械 (運搬機、 粉碎・破砕機)、 橋梁・鉄構、製鋼品	宇部興産機械(株)、ウベ・マシナリー、インコーポレーテッド、 (株)宇部スチール、(株)福島製作所 上記のほか 子会社8社 (計 12社)
・ エ ネ 環 ル ギ 境	エネルギー ・環境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウベ・ホンコン、リミテッド 上記のほか 子会社9社、関連会社2社 (計 12社)

(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共存同栄」「有限の鉱業から無限の工業へ」を経営理念とし、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生するUBEグループは、モノづくりを通して次代の価値を創造し続けます。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に新たな技術に挑戦し、自己変革を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかったもの、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

経営理念で謳われた起業家精神＝フロンティアスピリットを胸に、株主を始め顧客、取引先、従業員や地域社会等のあらゆるステークホルダー、さらには地球環境との共生を図り、これらに貢献する価値創造企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な経営戦略

上記2項目については、後日新たな中期経営計画としてお知らせ致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループは、平成28年度を初年度とする三カ年の新中期経営計画を策定中です。具体的には後日お知らせしますが、新中期経営計画は、当社グループの将来のありたい姿の実現に向けた三カ年の行動計画と位置付け、徹底したコストダウンや国内外グループ会社の連携深化により、顧客に提供する価値の増大とともに当社グループ各部門の収益力向上を推進し、特に化学部門における業績回復に注力してまいります。

さらに、当社グループは、公正な企業活動や社会的責任を果たすための活動を推進し、経営理念である「共存同栄」の精神の下、社会との共生を目指し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信頼を深めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	42,463
受取手形及び売掛金	144,918	139,506
商品及び製品	38,535	34,389
仕掛品	14,844	15,360
原材料及び貯蔵品	25,075	26,334
繰延税金資産	7,695	7,809
その他	14,375	11,701
貸倒引当金	△732	△637
流動資産合計	282,816	276,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,601	259,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△173,682	△178,782
建物及び構築物 (純額)	85,919	81,176
機械装置及び運搬具	634,497	633,280
減価償却累計額及び減損損失累計額	△478,004	△492,194
機械装置及び運搬具 (純額)	156,493	141,086
土地	85,563	84,468
リース資産	3,023	2,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,846	△1,318
リース資産 (純額)	1,177	1,272
建設仮勘定	10,299	9,661
その他	36,848	37,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,861	△31,185
その他 (純額)	7,987	6,137
有形固定資産合計	347,438	323,800
無形固定資産		
リース資産	32	12
その他	5,333	4,958
無形固定資産合計	5,365	4,970
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	48,167
長期貸付金	417	421
退職給付に係る資産	8,315	7,006
繰延税金資産	7,429	8,263
その他	11,797	10,655
貸倒引当金	△636	△538
投資その他の資産合計	75,757	73,974
固定資産合計	428,560	402,744
繰延資産		
社債発行費	170	114
繰延資産合計	170	114
資産合計	711,546	679,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	74,280
短期借入金	89,063	79,367
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	20	15,020
リース債務	460	466
未払金	32,289	32,225
未払法人税等	3,754	6,766
賞与引当金	6,572	7,118
役員賞与引当金	75	51
受注損失引当金	315	401
その他	20,099	17,562
流動負債合計	239,500	233,256
固定負債		
社債	60,050	45,030
長期借入金	86,266	75,839
リース債務	855	969
繰延税金負債	3,136	2,142
役員退職慰労引当金	789	807
特別修繕引当金	116	157
事業損失引当金	877	267
退職給付に係る負債	6,547	6,727
負ののれん	985	958
資産除去債務	1,250	1,271
その他	21,565	22,738
固定負債合計	182,436	156,905
負債合計	421,936	390,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,536
利益剰余金	153,368	166,862
自己株式	△850	△801
株主資本合計	249,366	263,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	3,514
繰延ヘッジ損益	△97	△13
為替換算調整勘定	11,581	3,674
退職給付に係る調整累計額	△2,447	△3,645
その他の包括利益累計額合計	13,961	3,530
新株予約権	565	597
非支配株主持分	25,718	22,463
純資産合計	289,610	289,622
負債純資産合計	711,546	679,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	641,759	641,750
売上原価	538,983	519,960
売上総利益	102,776	121,790
販売費及び一般管理費	78,629	80,382
営業利益	24,147	41,408
営業外収益		
受取利息	310	356
受取配当金	717	580
受取賃貸料	1,100	1,214
負ののれん償却額	133	133
持分法による投資利益	1,513	2,950
為替差益	1,196	—
その他	4,000	2,994
営業外収益合計	8,969	8,227
営業外費用		
支払利息	2,427	2,110
賃貸費用	726	731
為替差損	—	1,074
その他	6,735	6,100
営業外費用合計	9,888	10,015
経常利益	23,228	39,620
特別利益		
固定資産売却益	678	674
投資有価証券売却益	6	40
固定資産受贈益	71	—
補助金収入	257	1,158
保険差益	3,887	—
負ののれん発生益	240	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	1,596
特別利益合計	5,139	3,468
特別損失		
固定資産処分損	2,785	5,300
減損損失	1,596	9,080
投資有価証券評価損	12	589
段階取得に係る差損	154	—
関連事業損失	4,583	466
設備停止に係る損失	746	—
特別損失合計	9,876	15,435
税金等調整前当期純利益	18,491	27,653
法人税、住民税及び事業税	5,982	9,400
法人税等調整額	△1,656	△504
法人税等合計	4,326	8,896
当期純利益	14,165	18,757
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△484	△354
親会社株主に帰属する当期純利益	14,649	19,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,165	18,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,925	△1,369
繰延ヘッジ損益	△16	84
為替換算調整勘定	8,016	△10,522
退職給付に係る調整額	1,085	△1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	917	△477
その他の包括利益合計	11,927	△13,312
包括利益	26,092	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,044	8,159
非支配株主に係る包括利益	2,048	△2,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,398	142,307	△879	238,261
会計方針の変更による累積的影響額			1,516		1,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,435	38,398	143,823	△879	239,777
当期変動額					
剰余金の配当			△5,299		△5,299
親会社株主に帰属する当期純利益			14,649		14,649
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		15		40	55
連結範囲の変動			195		195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	9,545	29	9,589
当期末残高	58,435	38,413	153,368	△850	249,366

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,985	△81	4,136	△3,572	3,468	549	23,077	265,355
会計方針の変更による累積的影響額							9	1,525
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,985	△81	4,136	△3,572	3,468	549	23,086	266,880
当期変動額								
剰余金の配当								△5,299
親会社株主に帰属する当期純利益								14,649
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								55
連結範囲の変動								195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,939	△16	7,445	1,125	10,493	16	2,632	13,141
当期変動額合計	1,939	△16	7,445	1,125	10,493	16	2,632	22,730
当期末残高	4,924	△97	11,581	△2,447	13,961	565	25,718	289,610

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,413	153,368	△850	249,366
当期変動額					
剰余金の配当			△5,300		△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益			19,111		19,111
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		11		65	76
連結範囲の変動			△317		△317
連結子会社株式の取得による持分の増減		112			112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	123	13,494	49	13,666
当期末残高	58,435	38,536	166,862	△801	263,032

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,924	△97	11,581	△2,447	13,961	565	25,718	289,610
当期変動額								
剰余金の配当								△5,300
親会社株主に帰属する当期純利益								19,111
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								76
連結範囲の変動								△317
連結子会社株式の取得による持分の増減								112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,410	84	△7,907	△1,198	△10,431	32	△3,255	△13,654
当期変動額合計	△1,410	84	△7,907	△1,198	△10,431	32	△3,255	12
当期末残高	3,514	△13	3,674	△3,645	3,530	597	22,463	289,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,491	27,653
減価償却費	33,586	35,574
減損損失	1,596	9,080
固定資産除却損	1,914	1,659
負ののれん償却額	△133	△133
負ののれん発生益	△240	—
受取利息及び受取配当金	△1,027	△936
支払利息	2,427	2,110
為替差損益 (△は益)	△23	137
持分法による投資損益 (△は益)	△1,513	△2,950
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	589
関連事業損失	4,583	466
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	△1,596
固定資産売却損益 (△は益)	△584	△515
補助金収入	△257	△1,158
保険差益	△3,887	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△174
退職給付に係る資産負債の増減額	△679	1,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	20
売上債権の増減額 (△は増加)	9,518	10,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,423	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,503	△12,453
その他	△4,521	4,908
小計	58,082	74,005
利息及び配当金の受取額	1,351	1,449
利息の支払額	△2,430	△2,130
補償金の受取額	703	—
保険金の受取額	9,763	—
補助金の受取額	300	1,829
法人税等の支払額	△5,575	△6,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,194	68,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,961	△34,485
有形固定資産の売却による収入	4,735	1,023
投資有価証券の取得による支出	△97	△404
投資有価証券の売却による収入	22	58
関係会社株式の取得による支出	△984	△166
関係会社株式の売却による収入	47	51
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△774	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	492
長期貸付けによる支出	—	△80
長期貸付金の回収による収入	72	45
医療法人社団設立に伴う払込による支出	△3,000	—
その他	△517	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,441	△33,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△786	△3,769
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,999	△3,000
長期借入れによる収入	17,525	10,841
長期借入金の返済による支出	△35,253	△28,409
社債の発行による収入	19,911	—
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△5,287	△5,288
非支配株主への配当金の支払額	△164	△306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△346
その他	△838	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,911	△31,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,366	3,318
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	906
現金及び現金同等物の期末残高	36,964	41,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社103社のうち主要な子会社68社を連結しております。
主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

三信通商(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ(ユースエー), エルエルシーについては、当連結会計年度中に連結子会社であるアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシーに吸収合併されました。

連結子会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ(ヨーロッパ), エスエルについては、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エスエーユー、ウベ・エンジニアリング・プラスチック, エスエーユーについては、当連結会計年度中に連結子会社であるウベ・コーポレーション・ヨーロッパ, エスエーユーに吸収合併されました。

非連結子会社35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社35社のうち、12社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用子会社名)

宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他

関連会社45社のうち、13社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要な持分法適用関連会社名)

宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他

ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー, エスディーエヌ・ビーエイチディーは、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社(大成工業(株) 他)及び関連会社(山機運輸(株) 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・ホンコン, リミテッドほか6社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ホンコン, リミテッドほか6社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価しております。

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

：主として定額法を採用しておりますが、一部の連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金：多くの連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

③その他

多くの連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当連結会計年度の損益に与える影響や、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」、「補助金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△4,478百万円は、「補助金収入」△257百万円、「補助金の受取額」300百万円、「その他」△4,521百万円として組み替えております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	10,741	△728	10,013	26,753
賃貸用不動産	8,816	99	8,915	16,850

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、利用区分変更による増加、減少及び減損によるものです。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
遊休不動産	10,013	△1,379	8,634	23,302
賃貸用不動産	8,915	312	9,227	18,682

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、利用区分変更による増加、減少及び売却によるものです。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム（ナイロン原料）、工業薬品、ポリブタジエン（合成ゴム）、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品（原体・中間体）の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械・金属成形」は成形機、産業機械（運搬機、粉碎・破砕機）、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	271,398	7,819	216,475	76,511	54,317	15,239	641,759	—	641,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,762	—	5,944	2,445	12,454	2,148	31,753	△31,753	—
計	280,160	7,819	222,419	78,956	66,771	17,387	673,512	△31,753	641,759
セグメント利益又は損 失(△)(営業利益又 は損失(△))	△939	902	17,033	4,305	2,840	1,146	25,287	△1,140	24,147
セグメント資産	332,509	10,916	208,346	62,424	53,263	17,610	685,068	26,478	711,546
その他の項目									
減価償却費(注3)	18,797	777	8,153	1,355	2,596	616	32,294	1,292	33,586
持分法適用会社への 投資額	14,257	—	8,087	—	1,113	2,415	25,872	—	25,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	20,282	702	10,731	1,806	7,452	405	41,378	1,126	42,504

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,140百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額26,478百万円には、セグメント間の債権の消去等△39,868百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産66,346百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,292百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,126百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	258,661	9,221	231,051	71,367	56,616	14,834	641,750	—	641,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,075	59	6,292	2,068	12,450	1,958	30,902	△30,902	—
計	266,736	9,280	237,343	73,435	69,066	16,792	672,652	△30,902	641,750
セグメント利益（営業 利益）	12,083	1,105	19,841	4,600	3,856	1,142	42,627	△1,219	41,408
セグメント資産	301,784	12,533	216,948	62,039	49,014	16,246	658,564	21,219	679,783
その他の項目									
減価償却費（注3）	20,491	837	8,309	1,415	2,870	609	34,531	1,043	35,574
持分法適用会社への 投資額	18,407	—	8,322	—	1,199	2,270	30,198	—	30,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	14,610	703	14,716	1,620	1,002	570	33,221	1,208	34,429

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,219百万円には、セグメント間取引消去△131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額21,219百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,632百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産66,851百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,043百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,208百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、当連結会計年度より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
444,197	127,792	39,050	30,720	641,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
266,563	60,074	5,616	14,793	392	347,438

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
458,098	117,297	36,459	29,896	641,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
255,944	50,243	1,460	15,130	1,023	323,800

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	全社・消去	計
減損損失	387	—	947	—	—	—	262	1,596

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに所属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	全社・消去	計
減損損失	8,875	—	107	—	—	—	98	9,080

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに所属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	114	—	34	—	—	—	—	148
当期末残高	1,229	—	169	—	—	—	—	1,398

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	34	—	—	21	—	281
当期末残高	1,903	—	375	—	—	105	—	2,383

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	113	—	34	—	—	—	—	147
当期末残高	1,010	—	135	—	—	—	—	1,145

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	1,677	—	342	—	—	84	—	2,103

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「化学」において、持分法適用関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ、エルエルシーの持分を追加取得し、連結子会社としたことなどにより、負ののれん発生益を240百万円計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	248円89銭	251円90銭
1株当たり当期純利益金額	13円85銭	18円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円81銭	18円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,649	19,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,649	19,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,057,859	1,058,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,751	3,075
(うち新株予約権)	(2,751)	(3,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。